

2024年2月期 第1四半期決算発表補足資料

イオンディライト株式会社

2023年7月11日

1 2023年度 第1四半期決算報告

2 通期計画数値達成に向けた第2四半期以降の取り組み

連結損益計算書

顧客内シェア拡大や新規顧客開拓により、増収増益
一方で、人件費や原材料、物流費の高騰が影響し収益性が低下。利益計画に遅れ

	2022年度		2023年度		増減額	増減率
	第1四半期（構成比）		第1四半期（構成比）			
売上高	717	(100.0%)	791	(100.0%)	73	110.2%
売上総利益	97	(13.6%)	102	(12.9%)	4	104.9%
販売管理費	64	(9.0%)	67	(8.6%)	3	104.9%
営業利益	32	(4.6%)	34	(4.4%)	1	105.0%
経常利益	33	(4.6%)	34	(4.4%)	1	105.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	22	(3.1%)	22	(2.9%)	0	102.4%

セグメント売上高

全7事業で増収。建設施工は、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事をはじめ、各種工事の受託を拡大し大幅増収

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減率	(億円)
設備管理	161	170	105.9%	
警備	119	127	106.5%	
清掃	165	174	105.4%	
建設施工	102	133	130.2%	
資材関連	102	113	110.7%	
自動販売機	21	23	105.3%	
サポート	44	48	108.8%	
合計	717	791	110.2%	

セグメント利益

4事業で増益、3事業で減益

人件費や外注費の上昇による収益性低下を主因に、設備管理、清掃、サポートで減益

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減率	(億円)
設備管理	13.7	13.3	97.3%	
警備	7.3	8.3	113.5%	
清掃	16.8	14.5	86.3%	
建設施工	6.9	10.8	156.9%	
資材関連	6.1	6.3	102.5%	
自動販売機	2.0	2.5	124.1%	
サポート	1.6	1.4	91.7%	
合計	54.6	57.4	105.1%	

連結貸借対照表

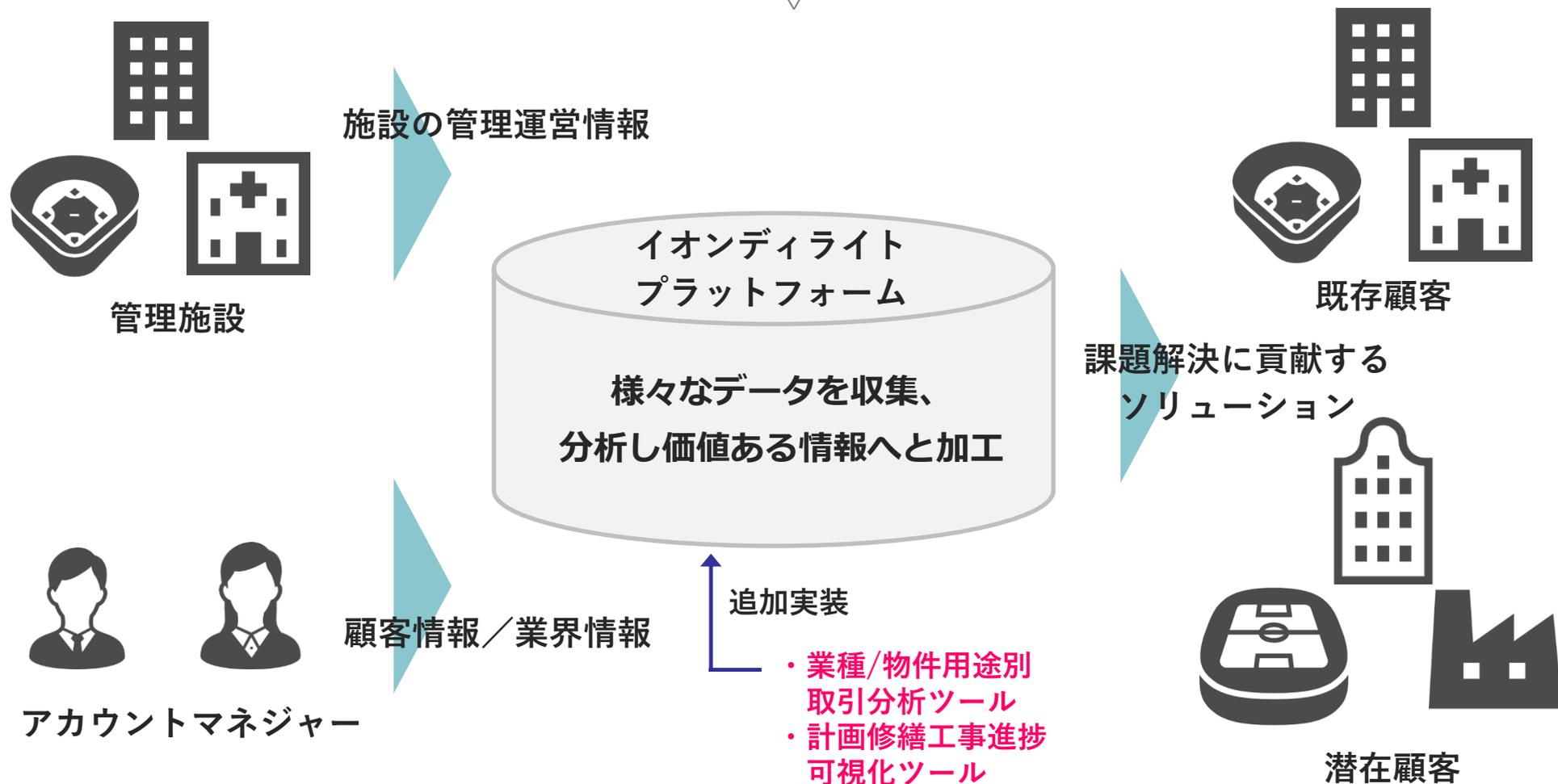
(億円)

資産の部	2023/2	2023/5	増減額	負債・純資産の部	2023/2	2023/5	増減額
流動資産	1,295	1,277	▲17	流動負債	484	486	2
有形固定資産	64	68	3	固定負債	28	27	▲0
無形固定資産	63	65	2	負債合計	512	513	1
投資等	82	87	5	株主資本	959	947	▲11
固定資産	210	221	10	純資産合計	993	985	▲8
資産合計	1,506	1,499	▲7	負債・純資産合計	1,506	1,499	▲7

マーケットシェア拡大に向け、期初に掲げた各種施策を推進

取り組み	成果
アカウント営業の更なる強化	<ul style="list-style-type: none">・ アカウントマネジメントを通じた顧客との関係性強化を通じて、提供サービスの拡大や同一顧客における他拠点物件の受託などにより顧客内シェアを拡大・ これまでの実績やノウハウが評価され、新たに多種多様な施設においてサービスの提供を開始
建設施工の強化	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーコスト上昇に伴い需要が高まる省エネ関連工事の受託を拡大・ 管理物件における改装／修繕工事の提案を積極化し、各種工事の受託を拡大

追加機能を実装し、データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」を更新
営業活動の効率化や機会損失の防止へ



持続可能な事業モデル構築に向けて「エリア管理」の展開とともに 施設管理オペレーションの変革を推進



●カメラ（上）やセンサー（下）の活用により施設管理業務をDX

- エリア管理の展開
新たに**16施設**で省人化（累計289施設）
約16名分（累計約183名）
の専門人材を再配置
※エリア管理
遠隔制御と巡回サービスを主体に複数の施設を
エリア単位で管理する施設管理モデル。
- 施設管理オペレーションの変革
デジタルデバイスの活用により、
定型業務（設備点検や報告書の作成など）の
自動化、使用電力の見える化を実現
新たに**80施設**に導入（累計251施設）

2023年度 第1四半期の主な取り組み ③ グループ経営-1

中・小型施設管理の中核企業であるイオンディライトコネクトや
旅行関連事業のイオンコンパスの業績回復により国内グループ会社全体で増収増益

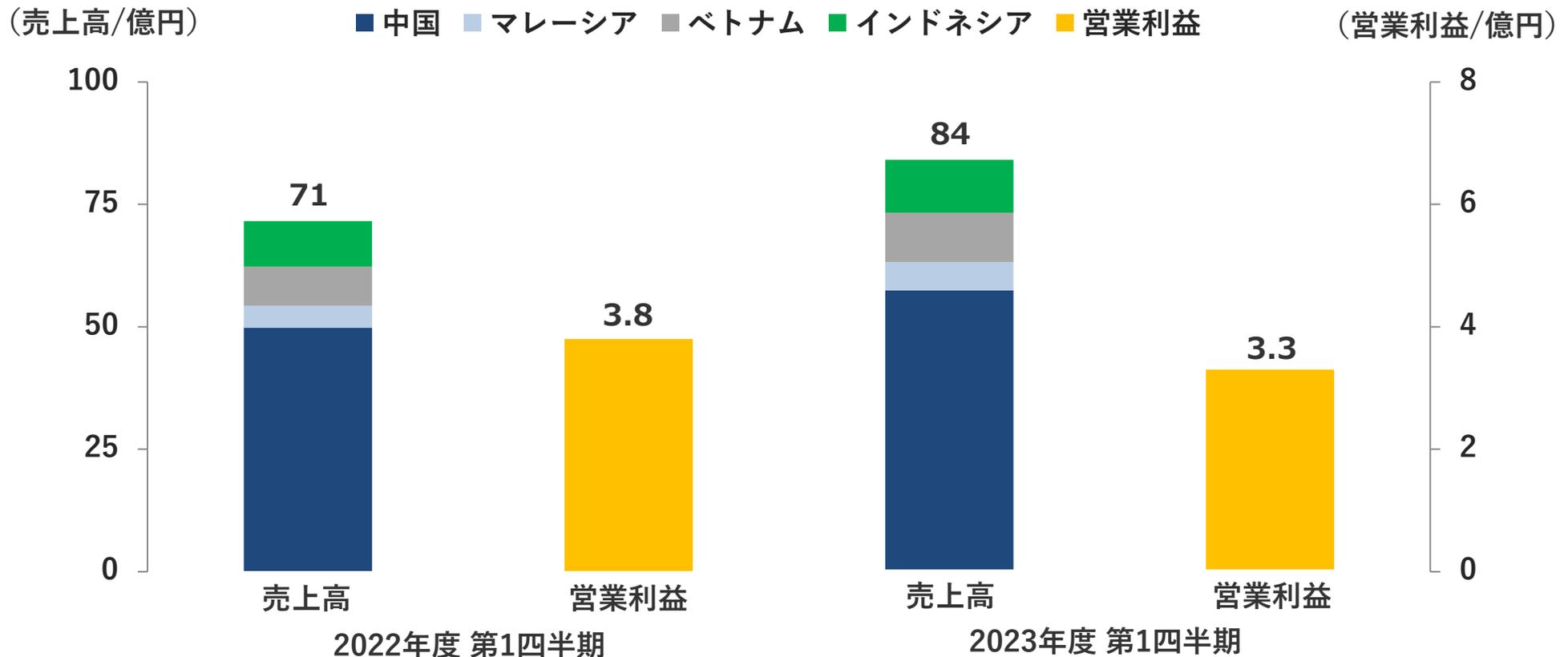
社名	主な取り組み
ADコネクト	アパレルチェーンや飲食チェーン、コンビニにおいて 日常清掃やメンテナンス業務、各種工事の受託を拡大し 大幅な増収増益
イオンコンパス	出張やイベントのリアル開催などの需要回復を 取り込むことで業績を回復
アスクメンテナンス	4月に九州一円で清掃を中心に事業を展開する同社を 完全子会社化。九州における事業基盤を拡大する とともに今後、品質向上や経営効率化を推進

2023年度 第1四半期の主な取り組み ③ グループ経営-2

海外事業は売上高 前年同期比117.4%, 営業利益 前年同期比86.4%の増収減益

中国 : 顧客内シェア拡大や新規顧客開拓により堅調に事業を拡大し増収。
一方、人件費上昇の影響などにより減益

アセアン : 事業を展開する各国で増収。一方、マレーシアにおける雇用法改正に伴う
人件費上昇の影響などにより減益



1 2023年度 第1四半期決算報告

2 通期計画数値達成に向けた第2四半期以降の取り組み

通期計画数値達成に向けた第2四半期以降の取り組み

原価上昇圧力が継続する中、引き続き、収益性の改善策に取り組みつつ、
営業強化により計画を上回る売上高の確保を図る

項目	主な取り組み
売上高の拡大	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーコスト上昇に伴う照明のLED化、空調・熱源機器の更新工事といった省エネ関連工事のさらなる受託拡大・ 施設の「安全・安心」「美観」の維持に向けた計画修繕工事の着実な履行と小規模修繕の提案強化・ 受託済み大型プロジェクトの遂行・ アカウントマネジメントを通じた顧客内シェア拡大と新規顧客開拓
収益性の改善	<ul style="list-style-type: none">・ 設備管理事業：サイト業務の効率化・ 警備事業：入退店管理や閉店業務のシステム化による省力化と価格交渉を通じた単価適正化を推進・ 清掃事業：仕様変更などによる単価適正化を推進・ 資材関連事業：各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映を推進

2023年度の業績予想

(億円)	2022年度実績 (構成比)		2023年度予想 (構成比)		増減率
売上高	3,037	(100.0%)	3,100	(100.0%)	102.0%
営業利益	158	(5.2%)	160	(5.2%)	101.2%
経常利益	160	(5.3%)	160	(5.2%)	100.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	101	(3.3%)	104	(3.3%)	102.4%

中期経営計画 KPI（重要業績評価指標）進捗

基本方針	KPI（2023年度末）	2023年度 第1四半期	2021年度期末
お客さま 起点の経営	売上高イオングループ内外比率 60%：40%（総額表示）	62.6%：37.4%	64.4%：35.6%
DXの推進	営業利益率6.0%※1、営業利益率向上を 通じたROE12%水準（通期）の維持	営業利益率3.9%※1 ROE - %※2	営業利益率5.0%※1 ROE 11.7%
	エリア管理導入施設数360施設（累計）	289施設	178施設
	エリア管理による 常駐ポスト削減数180名（累計）	183名	115名
	機能集約による本社スタッフ20%の 直接部門への再配置	—※2	本社部門の業務プロセス 改善に着手
グループ 経営	国内グループ会社 通期売上高650億円	—※2	521億円
	海外売上高比率8.0%超※1	9.5%※1	7.8%※1
	国内グループ財務経理部門の シェアードサービス化（通期）	—※2	国内グループ全社を対象 に当社財務経理部門から のサポートを開始

青字表記は改善項目

※1 旧収益認識基準による計算

※2 通期更新

ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

■ この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。

■ 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。

- ◇ 全て連結を対象として記載
- ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
※p.5, 11 のみ千万円未満を切り捨て
- ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)

IR担当部署：広報・IRグループ

TEL 03-6895-3892

または、ホームページよりお問い合わせください。

<https://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2023年7月11日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。